

# 国際都市 KANSAIの 地盤を築くことこそ、 関西復権への鍵！

インバウンドで活気づいている関西。国際都市として世界から認められれば、関西復権は今度こそ現実となるだろう。

長年、海外ビジネスに注力されてきた株式会社ユニオンの社長で

(一社)日本建築材料協会会長を務める立野純三氏と、

地盤工学の専門家、京都大学教授岸田潔氏。それぞれの分野で国際的に活躍されているお二人に、

関西が国際都市として

飛躍するためには何が必要か、語り合っていた。



株式会社ユニオン 代表取締役社長  
(一社)日本建築材料協会会長  
大阪商工会議所副会長

立野 純三氏

1947年生まれ。甲南大学卒業後、(株)青木建設入社。  
1973年(株)ユニオン入社。1990年、同社代表取締役社長就任。  
(一社)日本建築材料協会会長。

京都大学工学部地球工学科・国際コース長  
京都大学大学院工学研究科教授

岸田 潔氏

1965年生まれ。1990年、京都大学工学部土木工学卒業。  
1992年、京都大学工学研究科土木工学修了。2007年、京都大学工学研究科 准教授。  
2016年、同教授。研究テーマは、地盤工学、岩盤工学、岩盤水理、トンネル工学、地下空間工学。

## インフラの老朽化対策は 発想の転換を

**立野** 先日の大阪北部地震では、地震の怖さをあらためて感じました。こゝうなるとますますインフラの老朽化対策が気になります。どのように進んでいるのでしょうか。

**岸田** 古くは、インフラの維持管理の手法は、損傷の発見や事故発生の後で慌てて補修するという「事後保全型」でした。先日の地震でも被害が目立つところは、メディアに取り上げられ問題視されました。しかし、こういう発想では防災対策が遅れます。結果的に被害が拡大し、復旧に莫大な費用と時間がかかります。

**立野** その手法は変わってきているのですか？

**岸田** はい。早めに計画的に維持管理する「予防保全型」に移行しつつあります。これなら倒壊・崩落を事前に防ぎ、被害を減らすことが期待できます。私の専門はトンネルや斜面といった地盤構造物の研究で、補修を要する斜面が数多くあることを国や自治体に報告しています。しかし、「十分な予算が準備できない」と言われます。諦めず、なぜ事前の維持管理が必要かを、

市民に説明して理解を得ながらひとつひとつ進めていかなければなりません。**立野** 確かに私たち日本人には「まだ使えるのにもつたいない」という発想がありますね。道路でも橋でも「一本あるのに、もう一本造るのは税金のムダ遣いだ」と。

**岸田** 橋や道路を通行止めにして維持管理や事前補修をすると、「壊れてないのにムダな工事だ」とか、「この橋が通れないと会社に行けない」など、地元の反対が起こります。アメリカには「人間の造るものは所詮、壊れもの」というドライな考え方があり、道路も橋も、二本目を造った後古い方を全面ストップして大規模な更新を行っています。日本も従来の発想を変えなければなりません。

## インバウンドを「過性のブーム」にしないために

**立野** 関西はインバウンドでにぎわっていますが、ここも発想の転換が必要です。先の読めない観光ブームだけに頼るのではなく、世界から人を集める積極的な仕掛けづくりをしなければいけません。例えば、IR<sup>\*</sup>というカジノばかりが前面に出てきますが、

それだけではありません。大阪に国際競争力を有する会議場・展示場をつくることは海外からの人を呼び込むという方法だと思えます。今年4月にイタリアでミラノ<sup>\*</sup>サローネが行われ、世界から50万人近くが来場しました。私がかをを務める日本建築材料協会などで6月にインテックス大阪で展示会を開催しましたが、2万5千人を集めるのがやっとでした(笑)。日本の技術を集約させて、世界一の会議場や展示場をつくれれば、今の関西なら世界中から利用客を呼べます。このような面からも、IRの意義と経済効果をもっと伝えるべきです。

**岸田** そうですね。よくメディアが「道路や鉄道を造ったのに誰も利用しない。税金のムダ遣いだ」と非難しますが、これは本末転倒。通行量を増やすためには、その道路や鉄道を利用してもらおう仕掛けが必要です。「道造れば観光客を呼べるだろう」という安易な考えではいけません。具体的に言えば、関西のポテンシャルのひとつに先端的な医療技術があります。大阪には国立循環器病センターをはじめ高度医療を提供できる中核病院が多数あります。今後、諸外国でも少子高齢化が進みます。高度医療や健

康的で質の高いライフスタイルのモデルを発信すれば、世界から人が集まる可能性は高い。繰り返し訪れると思います。そういうビジョンを組み立てたうえで、交通インフラ、たとえば関西空港と都心を効率的に結ぶ鉄道の整備などを進めることが必要です。世界から人を集める仕掛けづくりとインフラ整備は、いわば「車の両輪」。どちらが止まっても成立しません。**立野** 関空へのアクセス向上はビジネス面でもありがたいですね。関西が国際的に注目されている今、積極的に海外に打って出る好機です。私の会社では、ドアハンドルを製造して国内



IRイメージ図(提供: 関西経済同友会)





## 世界一の会議場や展示場をつくれれば 今の関西なら世界中から 利用客を呼べます

やアジア、ヨーロッパ、アメリカなどで販売していますが、とことんデザインにこだわってモノづくりをしています。海外での営業は長い間、厳しい状況でした。初めて海外に売り込みに行ったとき、「jewel!」（宝石のようだ!）」と称賛されました。ただし、「too expensive!」（高すぎる!）」とも（笑）。最近ようやく海外市場も目が肥えてきて、クオリティやデザインの良いものを選ばれるようになってきました。高い品質

を誇る関西のモノづくりが認められるチャンスだと思います。

**岸田** 日本の土木技術も海外で高く評価されています。日本の技術を展覧会などで活用することによって、海外市場拡大の可能性と、その国のインフラ整備への貢献というウィン・ウィンの関係が実現します。海外で大規模なプロジェクトに携わること、日本の若い技術者にとっても、技術の伝承という意味で貴重な経験になります。ただし、それぞれの国の発

注形式やスペック（工事仕様）の違い、政情不安などにより、トラブルやリスクを伴うこともあり、過去痛い目に会っているので十分注意しなければいけません。

### 若者が海外に出る チャンスをもっと!

**立野** 若い人はどんどん海外に出て、世界を知ってほしい。これからの企業は海外に出ないと成り立たなくなりますが、大学も企業も若い人を海外に出すように考えるべきです。グローバルな人材育成のためには、海外でじっくり仕事を覚悟をもたせること。世界で本気で仕事しようと思えば、腰を据えて海外に住んで人脈を築かなければなりません。

**岸田** 私もアメリカで研究した時期があります。いろんな国の方々と知り合い、人間関係を築けたことはその後の人生の財産です。

**立野** このごろの若い人は留学を敬遠すると聞いたことがあります。実際はどうですか。

**岸田** 私の周囲では、海外へ出る意欲をもった学生が増えています。京大へ入学して6月には外国の大学へ留学

**立野** 与えるのではなく、自立することを教えるのですね。

**岸田** 支援でお金をもらうだけでは依存してしまい、発展しません。働く場ができるのと貧困がなくなり、平和につながります。短期滞在での指導が可能なので、学生や働いている人も技術移転に参加できます。

**立野** 人材育成という点でも得られるものは大きいですね。

**岸田** ミャンマーでこの活動に協力してくれた日本人学生と話をしましたが、自立して責任感が出て、人間として大きく成長していました。

**立野** 社員も海外に行くと変わります。海外での体験は大きな刺激になりますね。

**岸田** 若い人が海外で仕事をしたり活動したりすることが、関西の国際化の大きな礎になるのではないのでしょうか。

**立野** 関西が国際都市として認められるためには、ビジネスで利益を上げることだけを考えるのではなく、世界に貢献しようという気持ちも大切です。関西の企業や大学、行政も、東京の方ばかりうかがって、東京のモノマネや二番煎じをしようという気持ちではないけません。関西からアジアに進出したり、アジアから若い人が関西

する学生もいます。海外で学んだ経験は若い人を成長させます。日本の大学に入っても1年間は海外の大学で勉強し、容易に単位交換できるなど、ポータレスで教育が受けられる仕組みをつくり、もっとチャンスを与えるべきです。

**立野** 資金面での支援も大事です。留学する日本人学生のための給付型奨学金もあるといいですね。

### 国際都市を目指すには 意識改革を

**岸田** 私が少しお手伝いしている



「道普請人」の指導のもと、地元の人々が生活道路を整備している様子。（写真はミャンマー）

に集まったりするようになれば、関西の豊かな歴史や文化と、世界の多様な文化・価値観が融合し、新しい事業や研究が生まれると思います。そこで初めて、経済面でも文化面でも精神面でも、真の「関西復権」が可能になるのではないのでしょうか。

※1 I R インテグレートドリフト（統合型リゾート）。国際会議場、展示施設、ホテル、カン、レストラン、ショッピングセンターなどで構成される複合型施設のこと。

※2 ミラノサローネ 「ミラノサローネ国際家具見本市」の通称。毎年4月に開催される世界最大規模の家具見本市。インテリア、建築、ファッションなど幅広い業界から注目されている。

※3 NPO法人「道普請人」京都大学の木村亮教授によって提唱された国際支援NPO法人。ODAだけではカバーしきれない発展途上の各地域の生活道路などのインフラ整備について、現地の人たちに技術指導し、現地の人たちの自助努力による建設の推進を支援している。

※4 ODA（政府開発援助）開発途上国に政府が行う資金や技術の協力のこと。

## 世界から人を集める 仕掛けづくりとインフラ整備は、 車の両輪

※3 NPO法人「道普請人」ではアフリカや東南アジアなどで生活に必要な道を整備する活動を行っています。関西からも建設系の学生が技術指導に現地を訪れており、この活動を通して、「インフラ整備は生活に本当に必要なもの」と実感する体験をしています。

国からの援助で主要道路は整備されても、集落から学校、病院、市場などに行くための生活道路はなかなか整備されません。市場まで生産物を運ぶための道、川まで水を汲みに行くための道など生きるための道を整備しなければなりません。この活動の狙いは、技術指導を通じて現地の人々自身が道を造るんだという意識に目覚めてもらうことにあります。例えば、最初の100mだけ道の造り方を指導し、後は地元の人で造ってもらいます。

この対談は6月27日に行われました。このあと7月と9月に記録的な豪雨と台風が関西を襲い、各地に激甚な被害をもたらしました。被災された方々に、つつしんでお見舞い申し上げますとともに、岸田先生が懸念されていたことが、不幸にも現実になったという気がしてなりません。あらためて予防保全型の維持管理の重要性を痛感しました。

（編集部）